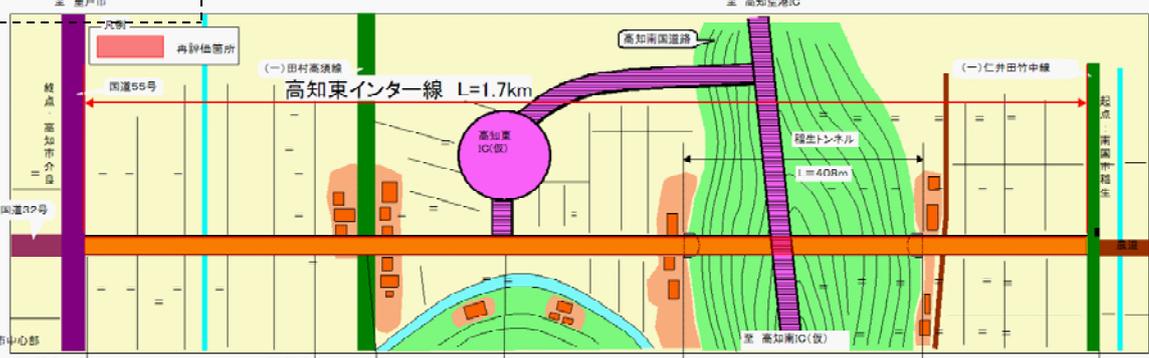


再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：四国地方整備局 地域道路課
担当課長名：馬渡 真吾

事業名 ：一般県道 高知東インター線 起終点 ：自：高知県南国市稲生 至：高知県高知市介良	事業区分 ：地方道	事業主体 ：高知県 延長 ：1.7 km				
事業概要 ：一般県道高知東インター線は、高知県南国市稲生から高知市介良へ至る延長1.7kmの道路で、高知東部自動車道の（仮称）高知東ICと国道32号を結ぶ7x3道路であり、IC周辺には、総合病院、大規模住宅団地ほか流通団地が操業を開始するなど、利用頻度の高い路線である。当路線を整備することにより、ICアクセスに伴う物流強化、救急医療支援に大きく寄与するとともに、当地区は'98高知豪雨時に甚大な浸水被害を受けていることから、自然災害発生時における重要な緊急支援道路となる。						
H10年度事業化 ：H2年度都市計画決定 H11年度用地着手 ：H18年度工事着手						
全体事業費 ：42億円 事業進捗率 ：40.6% 供用済延長 ：0 km						
計画交通量 ：4,000～10,900台/日						
費用対効果分析結果	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">B/C (事業全体) 4.4 (残事業) 8.3</td> <td style="text-align: center;"> 総費用：(残事業)/事業全体 21/40億円 事業費：21/40億円 維持管理費：0.30/0.30億円 </td> <td style="text-align: center;"> 総便益：(残事業)/事業全体 177/177億円 走行時間短縮便益：142/142億円 走行経費減少便益：27/27億円 交通事故減少便益：7.8/7.8億円 </td> <td style="text-align: center;"> 基準年：平成20年 </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 4.4 (残事業) 8.3	総費用 ：(残事業)/事業全体 21/40億円 事業費 ：21/40億円 維持管理費 ：0.30/0.30億円	総便益 ：(残事業)/事業全体 177/177億円 走行時間短縮便益 ：142/142億円 走行経費減少便益 ：27/27億円 交通事故減少便益 ：7.8/7.8億円	基準年 ：平成20年	感度分析の結果 ：残事業について感度分析を実施 交通量±10% (6.7～9.9)、事業費±10% (7.6～9.2)、事業期間±1年 (8.0～8.5)
B/C (事業全体) 4.4 (残事業) 8.3	総費用 ：(残事業)/事業全体 21/40億円 事業費 ：21/40億円 維持管理費 ：0.30/0.30億円	総便益 ：(残事業)/事業全体 177/177億円 走行時間短縮便益 ：142/142億円 走行経費減少便益 ：27/27億円 交通事故減少便益 ：7.8/7.8億円	基準年 ：平成20年			
事業の効果等 ：円滑なモビリティの確保（交通渋滞の緩和を図り、円滑な道路利用や歩行者等の安全な交通を確保） ・安全で安心できるくらしの確保（三次医療施設へのアクセス向上、災害時の緊急輸送道路）他2項目該当						
関係する地方公共団体等の意見 ：高知東インター線がアクセスする高知東部自動車道の整備について、安全・安心で活気に満ちた個性豊かな地域形成と地域間との広域的な交流・連携を支えるため、バス・トラックなどの民間道路利用者で構成する高知県道路利用者会議及び各市町村首長で構成する道路整備促進期成同盟会高知県地方協議会などから早期の整備が要望されている。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ：'98高知豪雨により、高知市介良地区・南国市稲生地区が浸水被害を受けたため、排水対策等について地元調整に長期の期間を要し、工事着手が遅延する結果となったが、平成18年度に協議が整い、順調に整備を進めている。						
事業の進捗状況、残事業の内容等 ：現在までに、用地買収及び国道32号から高知東IC（仮称）間の道路工事を推進し、H21年度末に一部供用開始を予定している。 残事業は、高知東ICから南国市稲生側のトンネルを含む未供用区間の整備である。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ：'98高知豪雨による地元調整に期間を要したが、埋蔵文化財調査も併行して進めており、平成20年代半ばの全線完成供用を目指して整備を進める。						
施設の構造や工法の変更等 ：トンネル部の歩道を両側から片側へ変更し、コスト縮減を図った。						
対応方針 ：以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性に変わりはない。						
事業概要図 						

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

